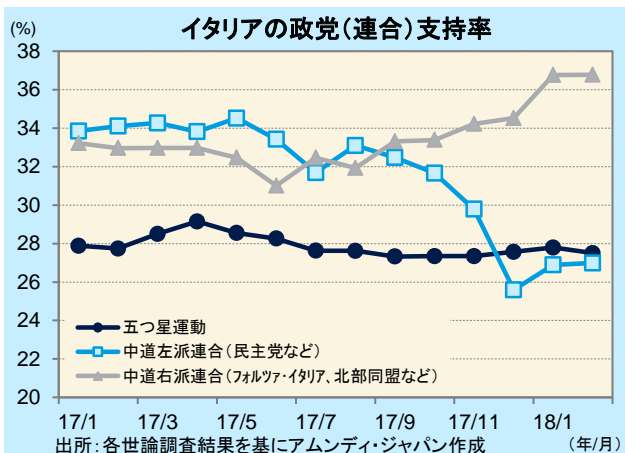


今週の話題

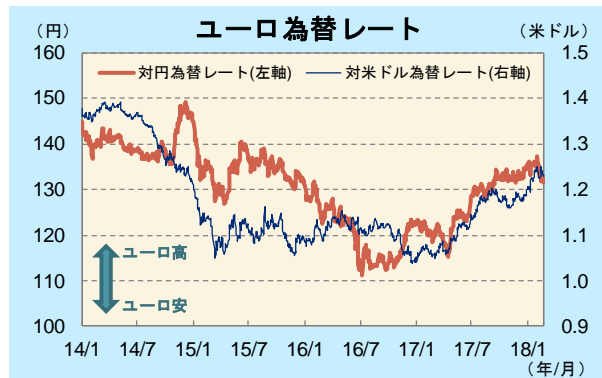
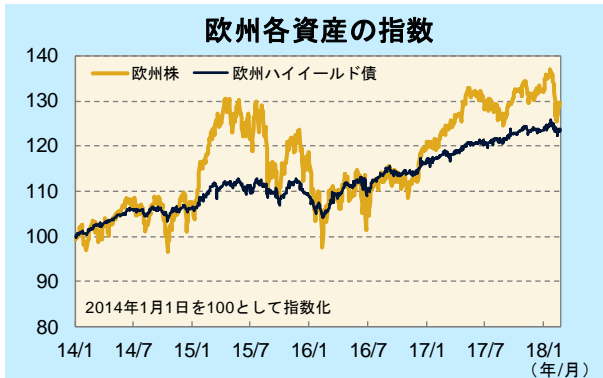
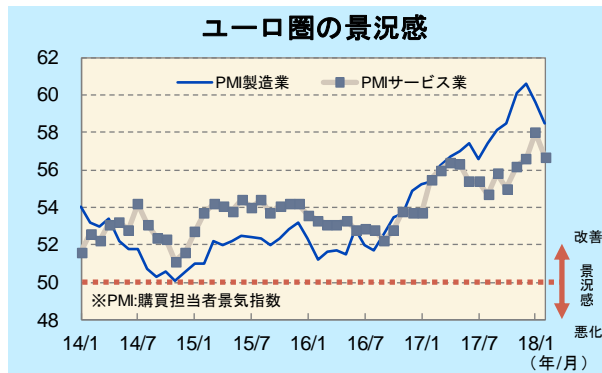
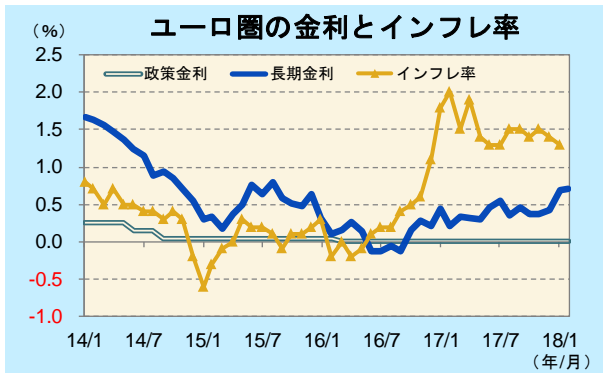
イタリア総選挙プレビュー～どこが勝っても…

選挙制度改革の概要：3月4日、イタリアで総選挙が実施されます。630の代議員（下院）議席をめぐって選挙戦が展開されます。イタリアの選挙制度は17年10月に改正され、それまで政権成立を促す効果があった「ボーナス制度（比例代表制で、40%以上得票した政党に過半数の議席を与える）」が廃止され、比例代表・小選挙区併用制となりました。

過半数獲得の見込みなし：政党（政党連合）の支持率を見ると、単独政党では反EU（欧州連合）を政治的立場とする五つ星運動が27%強でトップですが、現政権を担う民主党を中心とした中道左派連合も27%程度とほぼ拮抗しています。一方、中道右派連合が37%弱と、最大勢力になる可能性があります。しかし、いずれも過半数の議席を獲得できる見通しは立っていません。中道右派連合はEU懐疑的な政策が人気を得ていますが、穏健な保守色が濃く、大衆政党を目指す五つ星運動とも路線は一致しません。五つ星運動自体も連立政権樹立を拒否しています。したがって、新政権は政策ごとに閣外協力取り付ける運営をしていくと思われます。市場では、今や地域的なイベントと捉えられ、選挙結果の影響は限定的と見られています。



経済・市場データ



期間： 景況感は2014年1月～2018年2月。インフレ率、金利は2014年1月～2018年1月（ただし、金利は月末値で、最新値は2018年2月22日現在）。
 欧州各資産の指数とユーロ為替レートは2014年1月1日～2018年2月22日毎日。
 出所： フルムバーグのデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。
 長期金利：ユーロ国債利回り(10年)、政策金利：定例買いオペ最低応札金利、
 欧州株：STOXX欧州600指数、欧州ハイイールド債：ICE BofAML European Currency High Yield Constrained Indexを使用。
 いずれもユーロベース、トータルリターン。データの権利については、最終ページの【当資料で使用した指数について】をご確認ください。

上記は、過去のデータに基づくものであり、将来を示唆・保証するものではありません。

最終ページの「当資料に関してご留意いただきたい事項」をご覧ください。

当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社
金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号
加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。

【当資料で使用した指数について】

- ICE BofAML European Currency High Yield Constrained Index SM/®は、ICE Data Indices, LLC又はその関係会社(「ICE Data」)のサービスマーク/商標であり、ライセンスによる使用のためにライセンスされています。ライセンス、ICE Dataが後援、推薦、販売又は販売促進をするものではありません。ICE Dataは、有価証券全般への投資又はインデックスの全般的な株式市場のパフォーマンスを追跡する能力の妥当性について、一切保証を行いません。
- Stoxx Europe 600はSTOXX Limitedが発表しており、著作権はSTOXX Limitedに帰属しています。
- 当資料中に引用した各インデックス(指数)の著作権・知的財産権およびその他一切の権利は、各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利および発表を停止する権利を有しています。